



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/10(月)～7/16(日)

今週の振り返り 7/3(月)～7/6(木)

来週の注目点—— 7/10(月)～7/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



金利上昇に弾みがつか

		 米国	 日本	 欧州
月	7/10	バーFRB副議長講演 カンファレンス連銀総裁講演 グリーンブラッド連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	5月国際収支 6月景気ウォッチャー調査 日銀支店長会議	バイデン米大統領訪欧 (9-13日) 英：ベイリーBOE総裁講演
火	7/11	6月NFIB中小企業楽観指数	6月マネーストック 6月工作機械受注	独：7月ZEW景気予測指数 英：5月失業率、週平均賃金 NATO首脳会議 (-12日)
水	7/12	6月消費者物価指数 リッチモンド連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演 ベージュブック	6月企業物価指数 5月機械受注 生活意識に関するアンケート調査 (5月調査)	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：BOE金融安定報告書
木	7/13	6月生産者物価指数		欧：5月鉱工業生産 欧：ECB6月理事会議事要旨 独：5月経常収支 英：5月GDP 英：5月貿易統計 モディ印首相訪仏 (-14日)
金	7/14	6月輸出入物価指数 7月ミシガン大消費者態度指数		欧：5月貿易統計
土	7/15			
日	7/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/10	加：5月住宅建設許可金額 中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数 尼：6月消費者信頼感指数	土：5月失業率
火	7/11	豪：7月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：6月NAB企業景況感指数	比：5月貿易統計 土：5月経常収支 南ア：5月製造業生産 露：4-6月期経常収支 伯：6月消費者物価指数
水	7/12	NZ：金融政策決定会合 豪：ロウRBA総裁講演 加：金融政策決定会合	印：5月鉱工業生産 印：6月消費者物価指数 馬：5月鉱工業生産 土：5月鉱工業生産 露：6月消費者物価指数 伯：5月サービス業売上高 墨：5月鉱工業生産
木	7/13	中：6月貿易統計 韓：金融政策決定会合 泰：首相選出投票	土：5月小売売上高
金	7/14	加：5月製造業売上高 加：6月住宅販売件数 加：6月住宅価格指数	印：6月卸売物価指数 印：6月貿易統計 比：5月海外送金 G20財務相・中銀総裁会議 (インド、-18日) 伯：5月小売売上高
土	7/15	中：6月70都市住宅価格	
日	7/16		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

長期金利は銀行破綻前以来となる4%台に

経済・金利

- 金利は中長期を中心に全般的に大幅上昇し、10年債利回りは4%台に乗せた。11月FOMCに対する金利先物での織り込みも変化しており、5.50-5.75%へ2回の追加利上げがあるとの予想が44%に上昇し、中央値となり始めた。但し、長期金利の上昇は利上げ到達点予想の引き上げよりも利下げ期待の後退に負う部分大きい。
- **6月ISM景況感指数**では製造業が46.0で下振れ、非製造業は53.9で上振れと明暗を分けた。製造業では新規受注・在庫バランスが改善傾向にあり、総合指数が反発する可能性を残す。非製造業でも新規受注指数や雇用指数が改善しており、景気が一段と弱まっている様子は窺い難い。
- 雇用関連指標は強い結果が多かった。**6月ADP雇用統計**は前月比+49.7万人と市場予想を大幅に上振れたほか、**新規失業保険申請件数**（7月1日終了週）も24.8万件と前週から増加したものの、2週前の26万件台へと反発するに至らなかった。

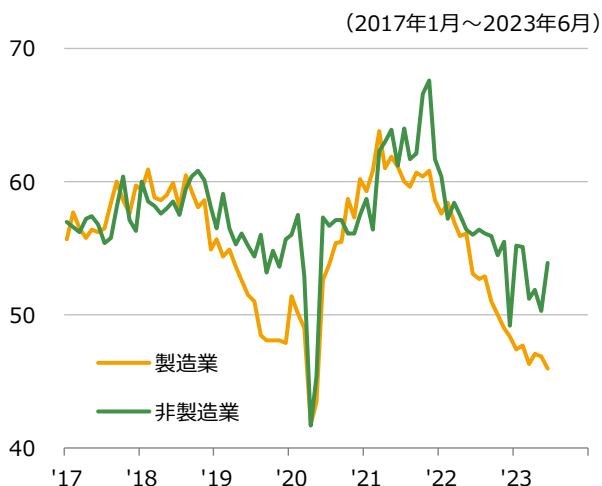
株式

- 6日（木）まで3日間のS&P500の騰落率は▲0.87%。
- 3日は+0.12%。6月ISM製造業景況感指数は市場予想を下振れたが、内訳では価格指数が低下とポジティブな内容も見られた。
- 独立記念日明けの5日は▲0.20%。政策金利が据え置かれた6月FOMCの議事録は、据え置き判断について意見が割れていたことが確認できた。しかし、全体として目新しさはなく、市場の反応も限定的。
- 6日は▲0.79%。6月ADP雇用統計において、雇用者数が大幅に増加し、金利が上昇したことを受け、幅広く下落した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から6日（木）まで0.49%上昇。週初は、先週末に発表された銀行ストレステストの結果を好感する動きが続いた。その後は金利上昇などを嫌気して上げ幅を縮小する展開に。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価指標は金利上昇地合いを加速させるか

経済・金利

- 材料は今週末発表予定の6月雇用統計のほか、11日（火）6月NFIB中小企業楽観指数、12日（水）6月CPI、14日（金）7月ミシガン大長期インフレ期待、など。FRB高官発言も数多く予定されている。
- 関連指標の強さもあり、**雇用統計**に対しても強い結果が想定されている。特に非農業部門の雇用者数は過去1年にわたり上振れ続けてきた。なお、住居費を除くサービス価格を考える上で重要な平均時給は5月と同じ前月比+0.3%の穏当な伸びか注視。
- 食品とエネルギーを除く**コアCPI**の市場予想は前月比+0.3%と、前月の同+0.4%から若干の鈍化が想定されている。財価格の上昇をけん引してきた中古自動車価格では先行指数が低下しており、上昇一巡が期待される。また、高い伸び率が続いていた住居費もピークから鈍化している。そのほか、FRBが注目する住居費を除くサービス価格も過去2回分では緩慢な伸び率に留まっており、継続するか。

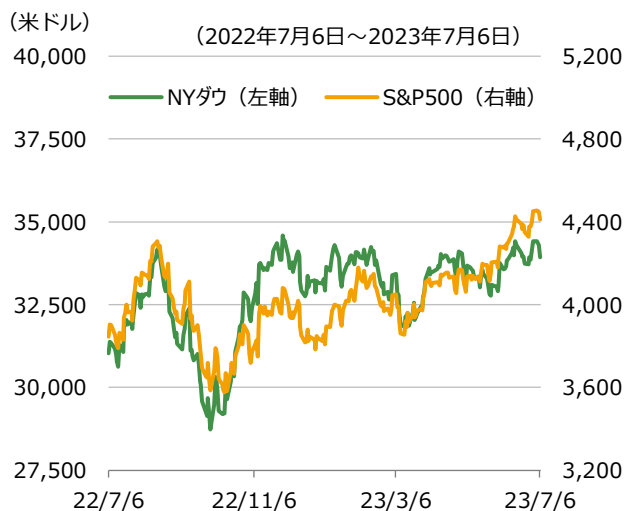
株式

- 注目材料は7日の6月雇用統計、12日の6月CPI、FRB高官の講演など。
- ADP雇用統計と労働統計局の雇用統計は半月で見ればズレることも珍しくないが、ADP雇用統計の上振れ幅は大きく、7日発表の雇用統計への注目度が一段と高まった。
- 雇用統計に加え、CPIやFRB高官発言を通じて、年内2回の追加利上げに対する市場の織り込みが高まらないかを注目したい。
- 来週後半にはJPモルガンなどの米銀大手が決算発表予定。足元で警戒感は低下しているものの、与信や信用不安の動向に関するコメントは注目したい。

REIT

- 6月CPIに注目。足元で堅調な経済指標の発表が相次ぐ中、インフレ鈍化が想定以上に進行していれば、REIT市場もポジティブに反応する可能性が高い。その他、FRB高官の発言なども相場の材料となりそうだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米株安や短期的な需給懸念により株価下落

経済・金利

- 3日発表の日銀短観は大企業の業況判断DIが製造業、非製造業共に前回から改善。
- 7日発表の毎月勤労統計は、現金給与総額が前年同月比+2.5%、所定内も同+1.8%と市場予想を上回り、伸び率が大きく拡大。春闘における賃上げの効果が確認される内容となった。
- 6日までの国内金利は小動き。しかし、上記、毎月勤労統計の上振れで金融政策修正への思惑が高まり、10年国債利回りは7日午前中に0.40%台から0.43%台まで上昇。

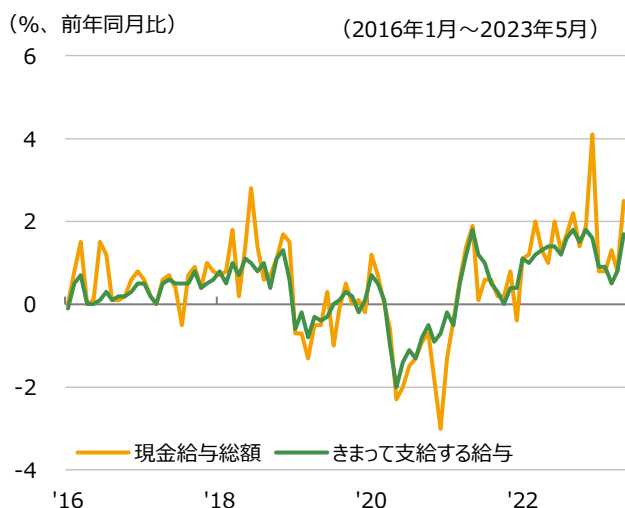
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から6日（木）まで0.08%上昇。特段の材料に乏しく、5月からのレンジ相場が継続。
- 6月都心オフィス空室率は6.48%と5月の6.16%から大きく上昇した。もっとも、大型ビル1棟が空室を残して竣工した影響が大きく、想定範囲内。

株式

- 6日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.50%。
- 3日は+1.41%と大きく上昇。先週末発表の5月米コアPCE価格指数が市場予想を下回ったこと、3日発表の日銀短観において大企業の業況判断DIが改善したことが好感された。
- 4日は▲0.62%。6月米ISM製造業景況感指数が46.0と低水準であったことに加え、中国政府が半導体に使用される一部のレアメタルの輸出制限を行う方針であることが報じられたこともマイナス材料となった。
- 5日は▲0.01%とほぼ横ばい。4日の米国が祝日であったため、材料に乏しい1日。
- 6日は▲1.26%。6月米FOMC議事録にて、政策金利据え置き判断について意見が分かれていたことから、改めて7月FOMCの利上げが意識された。7日と10日に日本株ETFの決算を控え、短期的な需給悪化への警戒感が高まった可能性も考えられる。

日本：毎月勤労統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米雇用統計や国内金利、国内企業決算

経済・金利

- 注目点は、金融政策修正への思惑が一段と高まるか。日銀は賃上げについて、その継続性に注目していると発言している。このため、足元の賃金上昇率のみで金融政策を修正する可能性は低いと考える。
- しかし、7月の金融政策決定会合におけるYCCの修正に対する思惑は根強い。5月毎月勤労統計は少なくとも、早期の政策修正観測を高める方向に働くものとなった。金融政策修正への思惑が一段と高まり、10年国債利回りがYCCの許容上限である0.5%に近付かないかを注視したい。

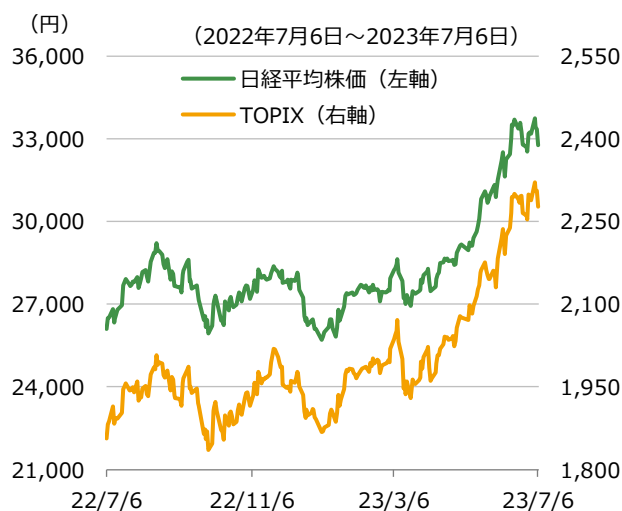
REIT

- 7日発表の5月毎月勤労統計で現金給与総額の伸びが上振れたことを受け、今月27-28日に予定されている日銀金融政策決定会合に向けて、YCC修正の思惑が強まるか注目。個別では、14日に日本プロロジスリート投資法人と平和不動産リート投資法人の2銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 注目点は、左記国内金利の動きや、国内企業の3-5月期決算、米国の金融政策に影響を与える各種統計など。
- 週明け10日（月）は、7日発表の6月米雇用統計を受けた米金利の動きに注意。ADP雇用統計の大幅上振れがあったため、通常以上に雇用統計を受けた金融市場の反応が大きくなることが予想される。また、10日は日本株ETFの決算に伴い、分配金捻出のための一時的な需給悪化も見込まれ、株式市場は不安定になり易いと考える。
- 11日以降は6月米CPI等により、米国の追加利上げ回数の市場織り込みに変化が生じないかに要注目。
- 国内では小売りなど内需系が中心となる国内企業決算や、国内金利の動きに注目。特に、10年国債利回りがYCCの許容上限である0.5%に近付き、日銀の指値オペに対して規模の大きい応札が発生する状況にならないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の失業率、週平均賃金

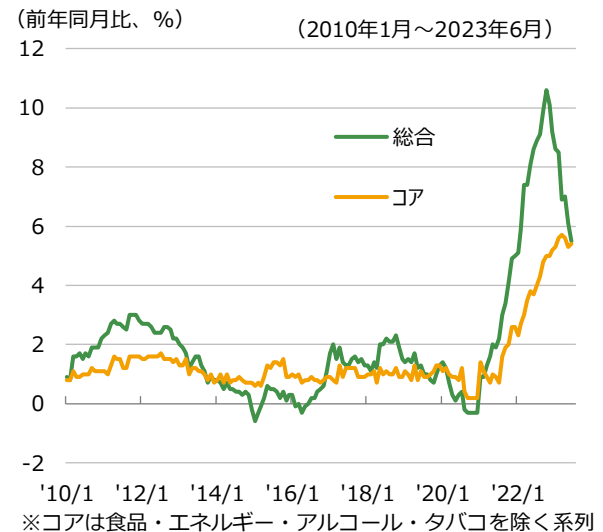
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）5.5%と市場予想の5.6%を下回り、5月の6.1%から鈍化した。食品・エネルギー等を除くコアは5.4%と市場予想の5.5%を下回ったものの、5月の5.3%から加速した。総合の鈍化はエネルギー価格が▲5.6%と下落した影響が大きい。エネルギーを除く財価格も2月の6.8%をピークに6月は5.5%まで鈍化している。順序は前後するが**5月生産者物価指数**は前年同月比▲1.5%と、2020年12月以来のマイナスに転じた。川上の物価下押し圧力が消費者物価の財価格にも引き続き及んでこよう。一方、消費者物価のサービス価格は加速し続けており、6月は5.4%に達した。**5月失業率**がユーロ圏発足来最低の6.5%で推移するなか、賃金の上振れがサービス価格に反映されつつある。英国程ではないにせよ、景気の弱さが必ずしもコアの消費者物価を抑制する構図にはあらず。
- **ユーロ圏の5月実質小売売上高**は前月比0.0%と2カ月連続で横ばい。先立つ2、3月もマイナスで、一向に浮揚せず。しかし、ECBは物価安定を最優先に、7月も0.25%ポイント（%pt）の利上げを実施しよう。その次の9月については、今後2カ月間の経済・金融データ次第の状況。いずれにせよ、現在3.5%の中銀預金金利の到達点として、市場は4%程度まで織り込み済み。

来週の注目点

- **英国の5月失業率、週平均賃金**に注目。週平均賃金は民間の賞与を除くベースで、直近の4月に前年同月比7.9%まで加速している。賃金の上振れに歯止めがかからないようであれば、BOEは次回8月の金融政策委員会でも責務に忠実に0.5%ptの利上げを実施しよう。現在5%の政策金利の到達点として、市場は6.5%程度まで織り込んでおり、債券利回りも上昇一途。景気への深刻な影響が懸念される。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米CPIと米ドル

今週の振り返り

- 前週末、**5月米コアPCE価格指数**が市場予想を下回り、米金利低下・米ドル安で米ドル円は下落。今週初は前週末の米株高と6月日銀短観での業況判断改善を受けて日本株が上昇し、リスクオンの円安に。サウジアラビアが自主減産継続を表明したことによる原油高も円安に作用し、米ドル円は144.93円まで上昇。だが、**6月米ISM製造業景況感指数**が市場予想を下回ると、米ドル円は143.97円まで下落。その後、米ドル円は反発したが、神田財務官が米国を含め各国当局とほぼ毎日意見交換していると述べると、頭打ちに。豪中銀が政策金利を据え置くと、豪ドル円以外のクロス円も円高に振れた。
- 6月ユーロ圏総合PMIが50未満へ下方改定されたことや、5月ユーロ圏PPIが市場予想以上に下落したこと、ユーロ安に傾いた。香港株や欧州株の大幅下落とともにリスクオフの円高が進行し、米ドル円は143.55円、ユーロ円は155.83円まで下落した。5月独製造業受注の増加でユーロ円は反発し、**6月米ADP民間雇用者数**の市場予想を大幅に上回る急増で米金利が上昇し、米ドル円が反発。さらに**6月米ISM非製造業景況感指数**の改善もあり米ドル円は一時144円台後半まで上昇したが、その後は反落した。

来週の注目点

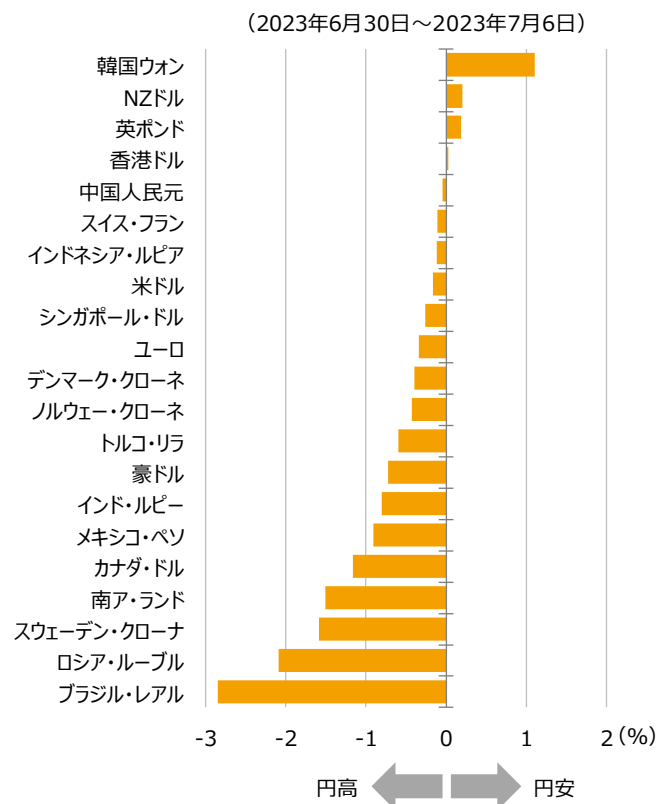
- 12日（水）発表の**6月米消費者物価指数（CPI）**に注目。コアCPIの市場予想比が米金利と**米ドル**を左右しそう。CPIが上振れなら米金利上昇・米ドル高で米ドル円は上昇するだろうが、金利上昇を受けて米株安に振れた場合にはリスクオフの円高がクロス円の上昇を抑制するのではないかと。一方、CPIが下振れなら米金利低下・米ドル安で米ドル円は下落するだろうが、米株高に振れた場合にはリスクオンの円安がクロス円の下落を抑制する。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

ロウRBA総裁の講演

今週の振り返り

- 4日の**RBA理事会**では政策金利を4.10%に据え置くことが決定された。市場予想は据え置きと利上げで割れていたため、発表直後は金利低下・通貨安で反応したが、利上げ継続の方針が示されたこともあり、直ぐに持ち直した。だが、その後はリスクオフにより豪ドルは円や米ドルに対して減価。
- 経済指標は住宅市場の持ち直しを示唆する結果に。6月コアロジック住宅価格指数は前月比+1.2%で4カ月連続の上昇。5月新規住宅融資額は前月比+6.2%、5月住宅建設許可件数は前月比+20.6%と急反発した。
- 6月ANZ-Indeed求人件数は前月比▲2.5%となり、減少傾向が鮮明に。ただ、水準は依然としてコロナ前を著しく上回ったまま。

来週の注目点

- 12日（水）にロウRBA総裁の講演が予定されている。今週の理事会で政策金利の据え置きを決定した背景について詳細に説明する模様。月内には次期総裁（再任もあり得る）が発表されるため、今後の政策方針に関する具体的な発言は控えられよう。



カナダ

金融政策決定会合

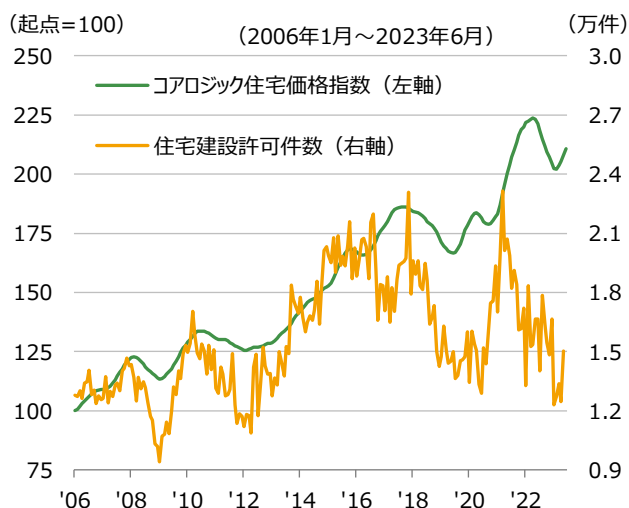
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して減価。リスクオフの円高や米ドル高が進行したことに加え、貿易収支が下振れたことがカナダ・ドル売りにつながった。国債利回りは米国に連れて全般に上昇した。
- 6日発表の5月貿易収支（財）は▲34.4億カナダ・ドルと、+12.0億カナダ・ドルの市場予想とは対照的に2021年以降で最大の赤字を記録。商品価格の下落以上に下振れており、製造業PMIで示唆されていた外需の弱さと内需の底堅さが顕在化した格好。

来週の注目点

- 12日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は前回6月会合で利上げを再開したが、今会合の市場予想は政策金利据え置きと利上げで割れていることもあり、本日（7日）発表の6月雇用統計が利上げの有無を左右するかもしれない。また、前回会合後にカナダ銀行は、コロナ禍を経て自然利子率が上昇する可能性を示していたため、金融政策報告書において具体的な上昇幅が示されるかも注目したい。

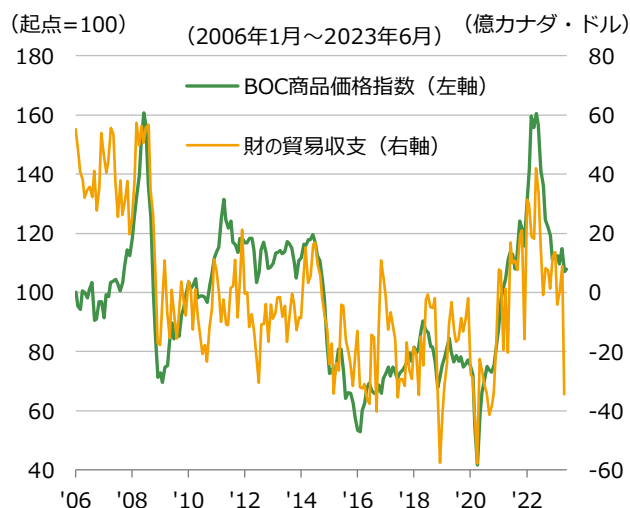
豪州：住宅価格指数と住宅建設許可件数



※住宅建設許可件数は2023年5月まで

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：商品価格指数と貿易収支



※財の貿易収支は2023年5月まで

(出所) カナダ銀行、カナダ統計局



中国 | 貿易統計

今週の振り返り

- CSI300指数は、対米ドルでの人民元安一服などの好材料はあったものの、米中関係への懸念などにより前週末比横ばい。
- 週初は**対米ドルでの人民元安が一服**し、市場では安心感が広がった。中銀が30日に発表した4-6月期金融政策委員会の声明文で、為替レートについて従来の「弾力性の強化」から「大幅な変動を断固として阻止」に変更されたことが材料視された。1日に次期総裁候補とされる潘氏が中銀の党委員会書記に指名されており、人民元自由化の方向に変化があるかを注視したい。
- 週後半は、財新サービス業PMIの下振れや、**米中両国がAIや半導体材料関連で相互に制裁**を課す方針を示し米中関係への懸念が高まった。米中高官の意思疎通が再開されるも、関係改善の兆しは依然見えない。

来週の注目点

- **6月の貿易統計**に注目。国家統計局が発表した6月の製造業PMIの新規輸出受注が46.4へ悪化したこともあり、輸出が冴えない結果になる可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのCPI

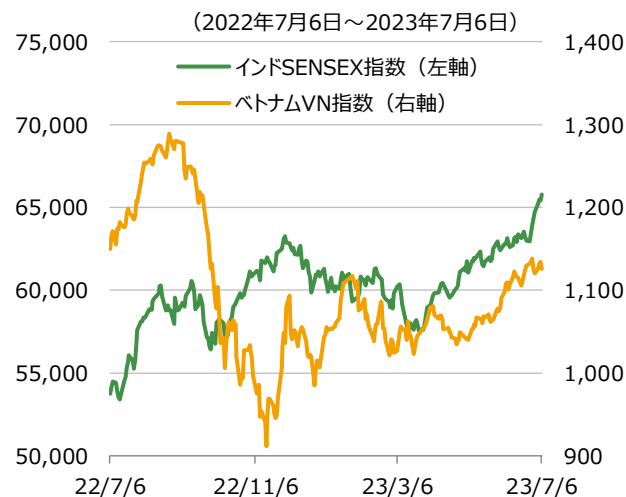
今週の振り返り

- 株式市場は先週末の米株上昇を好感し、週前半を中心に幅広く上昇。不動産市場の回復の兆しが見えたベトナムが上昇したほか、インドでは主要株価指数のNifty50、SENSEXが再び最高値を更新。
- **インド**では1日、民間銀行最大手HDFC銀行が、同グループの住宅金融HDFCを**吸収合併**すると発表。現地報道では、時価総額が世界4位の巨大金融機関の誕生となる。また、今後について、融資の大規模化を含む相乗効果など、経済活性化への寄与が期待されるとの評価が優勢。
- **各国の6月の製造業PMI**はまちまちな動きに。低水準だったベトナムが改善を見せる一方、高水準で推移するフィリピンとタイにおいて低下がみられた。インドは約2年半ぶりの高水準から低下したものの、57.8と依然高水準を維持。

来週の注目点

- **インドの消費者物価指数**に注目。5月の前年同月比 +4.25% から中銀目標値の4.00%を下回るまで鈍化するかに注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは主要通貨に対して減価。新たにブラジル中銀理事に指名されたガリポロ氏が4日に「中銀は民主的な意思を尊重しなければならない」などと中銀の独立性を軽視する発言をしたほか、6日に新たな財政枠組み案の下院での最終採決が8月に先送りされると報じられたことがレアル売りにつながった。国債利回りも前週までの低下が一服。一方、税制改革への期待からボブスパ指数は小幅な下落にとどまった。
- 6月29日のCMN（国家通貨審議会）でインフレ目標が3%に据え置かれたことを受け、7月3日公表（6月30日集計）のエコノミスト調査ではインフレ予想が低下。すでに利下げ開始は次回8月金融政策決定会合がコンセンサスだったが、今年末の政策金利予想が前週の12.25%から12.00%に低下するなど利下げペース加速も織り込み始めた。

来週の注目点

- 11日（火）に**6月消費者物価指数**が発表される。5月の前年同月比+3.9%から一段と伸びが鈍化すると見込まれている。



トルコ

為替の安定は保たれるか

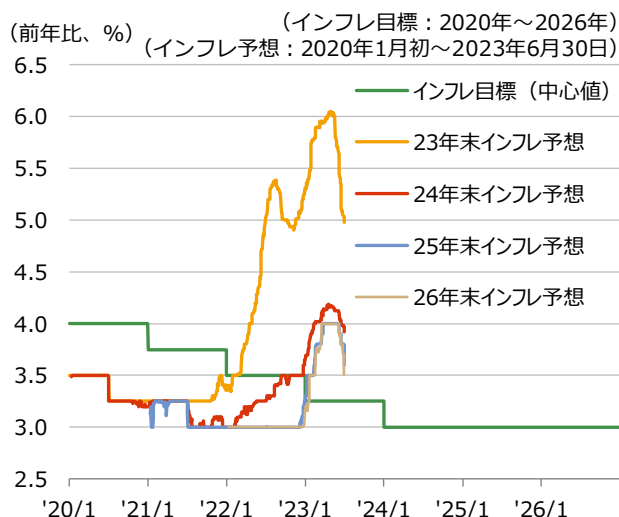
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。
- 3日に複数のトルコ国営銀行がリラ買いの為替介入を再開したと報じられた。もっとも、リラは先月26日から26リラ/米ドル付近に張り付いた状態が続いていたため、何らかの形で為替介入は実施されていたとみられる。4日から6日も同水準で推移した。
- 5日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+38.2%と5月の+39.6%から鈍化。ガソリン価格下落などの影響が大きく、逆にコア指数は5月の+46.6%から+47.3%に加速した。5月以降の通貨安により次月以降は総合指数も加速することが懸念される。
- 為替介入が必要なほどリラ安圧力が根強く、インフレ率の再加速も懸念される状況であるため、次回7月20日の金融政策決定会合でも利上げが決定される可能性が高い。

来週の注目点

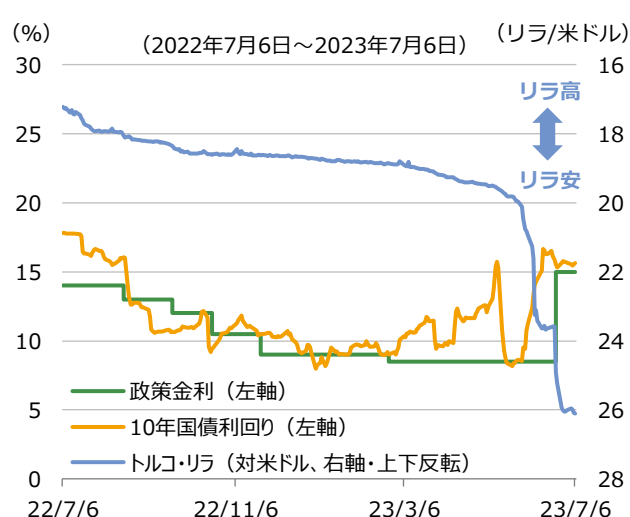
- 11日（火）の5月経常収支など経済指標がいくつか発表されるが、為替の動向は当局の実質的な為替介入次第と言える状況。

ブラジル：インフレ目標とインフレ市場予想



(出所) ブラジル中央銀行、CEIC

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.00	3.50	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.25	4.00	4.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.25	3.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	-0.10	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50
英国	バンク・レート	5.00%	0.50	3.75	4.90
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-2.00	3.00
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	6.50	1.00	6.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/6	1カ月	1年	3年
米国		4.03%	0.37	1.10	3.35
ドイツ		2.63%	0.25	1.42	3.06
日本		0.41%	-0.01	0.17	0.37
カナダ		3.49%	0.21	0.30	2.94
豪州		4.13%	0.32	0.72	3.20
中国		2.64%	-0.07	-0.19	-0.39
ブラジル		11.01%	-0.28	-2.36	4.00
英国		4.66%	0.45	2.57	4.46
インド		7.15%	0.17	-0.15	1.31
インドネシア		6.20%	-0.15	-1.07	-1.03
メキシコ		8.89%	0.03	-0.07	3.20
ロシア		11.17%	0.26	2.23	5.02
トルコ		15.66%	2.30	-2.15	2.77

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,922	1.0%	9.3%	29.0%
	S&P500	4,412	3.0%	14.7%	38.7%
ユーロ圏	STOXX 50	4,223	-1.7%	23.4%	26.1%
日本	日経平均株価	32,773	0.8%	25.5%	44.3%
	TOPIX	2,277	1.8%	22.7%	44.4%
中国	MSCI中国	59.75	-2.5%	-19.0%	-37.6%
インド	MSCIインド	2,180	4.8%	17.5%	74.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,545	0.5%	12.8%	34.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,126	1.6%	-2.0%	30.8%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		7/6	1カ月	1年	3年
米ドル		144.07	3.2%	6.0%	34.2%
ユーロ		156.90	5.1%	13.3%	29.3%
カナダ・ドル		107.77	3.4%	3.5%	35.9%
豪ドル		95.46	2.5%	3.6%	27.5%
人民元		19.88	1.4%	-1.8%	29.9%
ブラジル・レアル		29.29	3.0%	17.0%	46.0%
英ポンド		183.54	5.8%	13.2%	36.9%
インド・ルピー		1.75	3.3%	2.1%	21.5%
インドネシア・ルピア		0.96	1.8%	5.6%	28.7%
フィリピン・ペソ		2.59	4.6%	5.2%	18.8%
ベトナム・ドン		0.61	2.1%	4.4%	31.2%
メキシコ・ペソ		8.36	4.0%	27.0%	73.9%
ロシア・ルーブル		1.58	-7.6%	-27.0%	5.7%
トルコ・リラ		5.51	-14.1%	-30.1%	-64.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,272	2.8%	-0.9%	27.7%
日本	東証REIT指数	1,864	-0.6%	-4.4%	10.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/6	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.80	0.1%	-27.1%	76.7%
金	COMEX金先物価格	1,915	-2.5%	10.3%	6.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

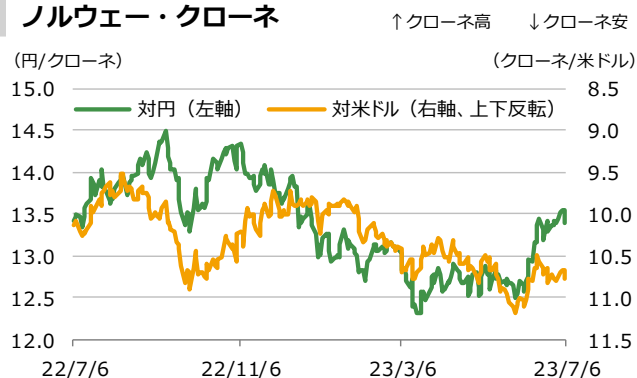
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

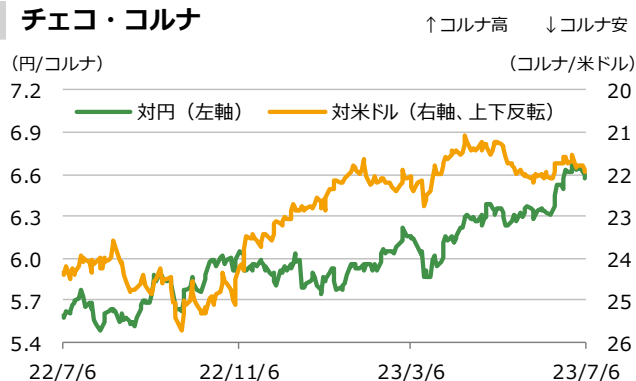
英ポンド



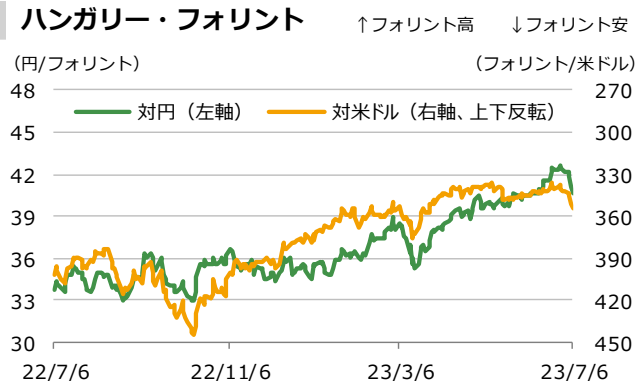
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



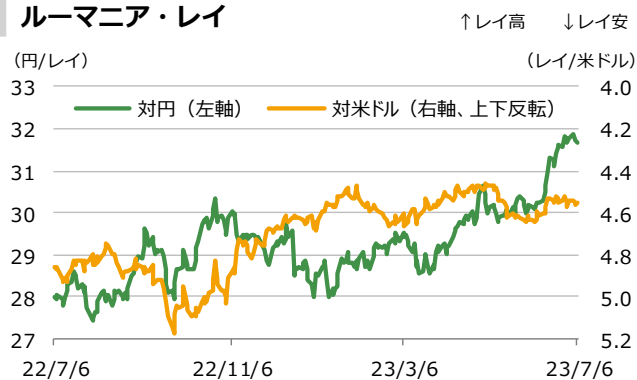
ハンガリー・フォリント



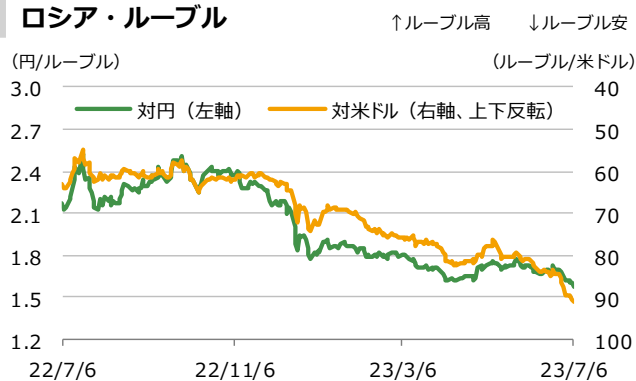
ポーランド・ズロチ



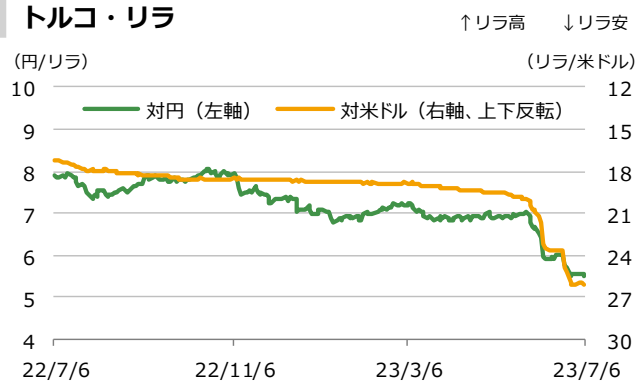
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



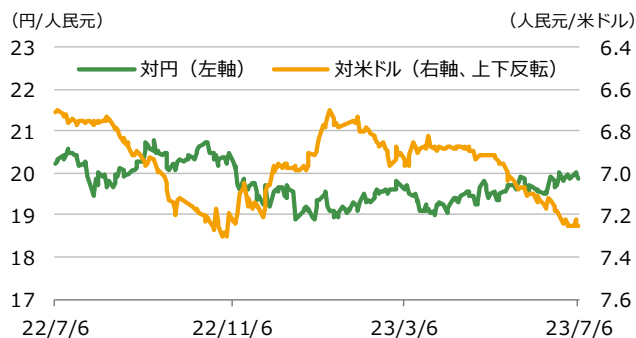
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

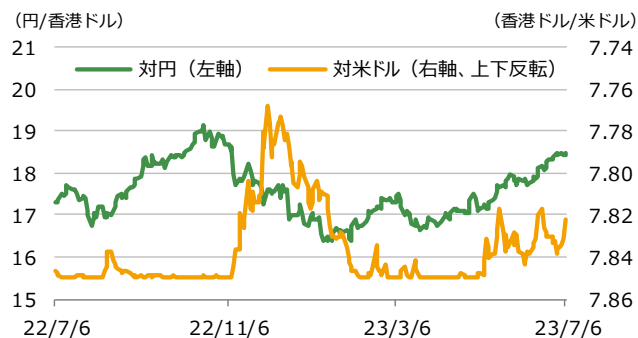
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



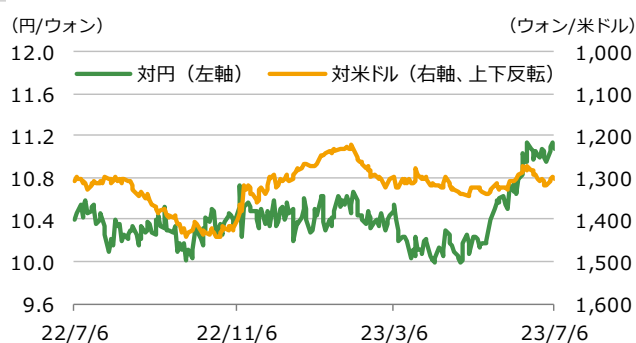
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



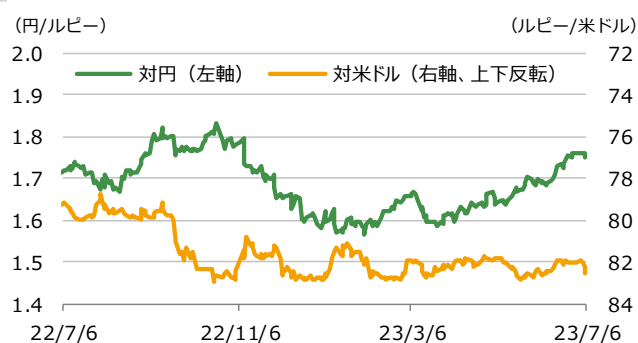
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



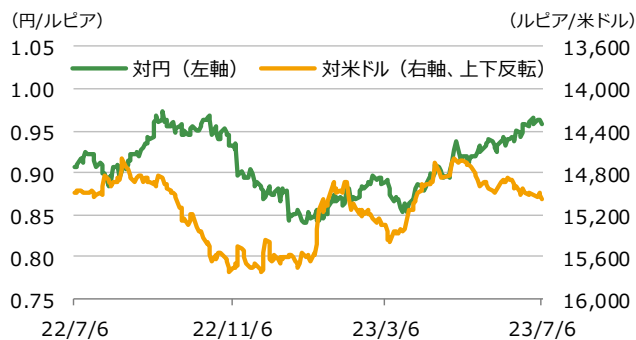
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



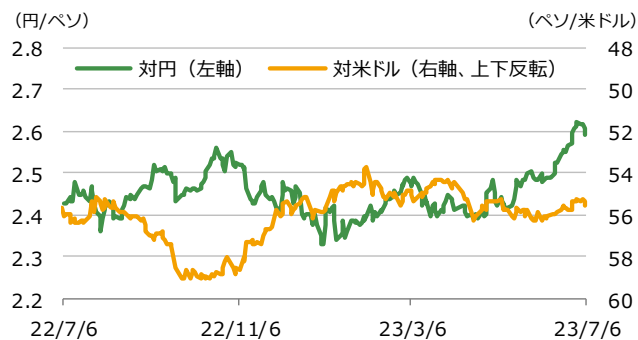
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

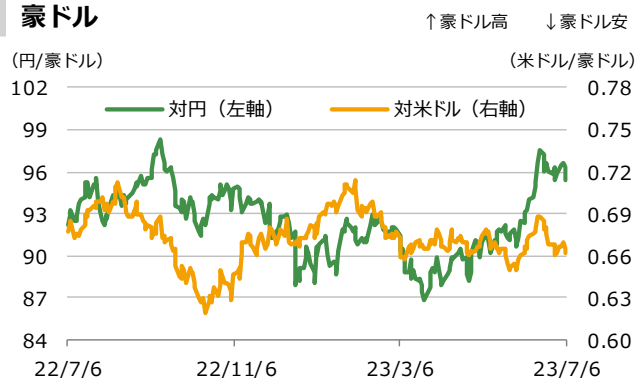


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

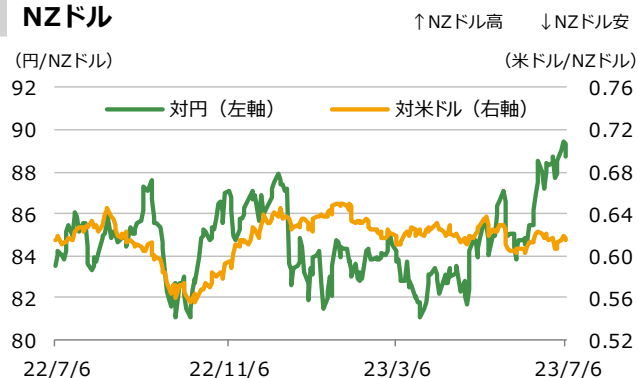
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

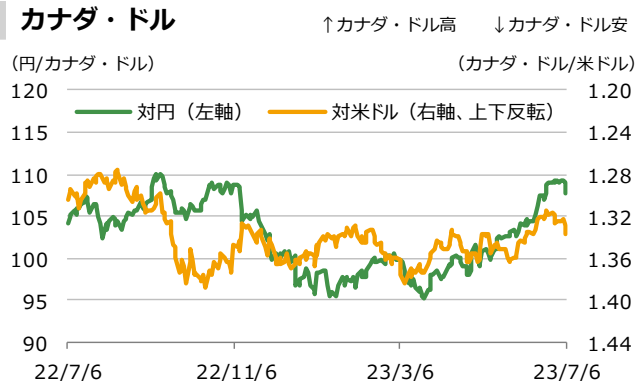
豪ドル



NZドル



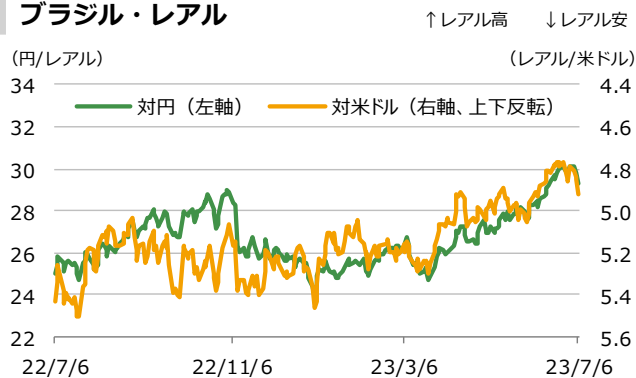
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・リアル



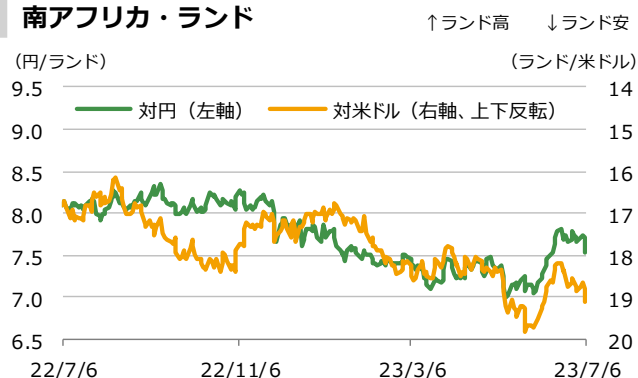
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

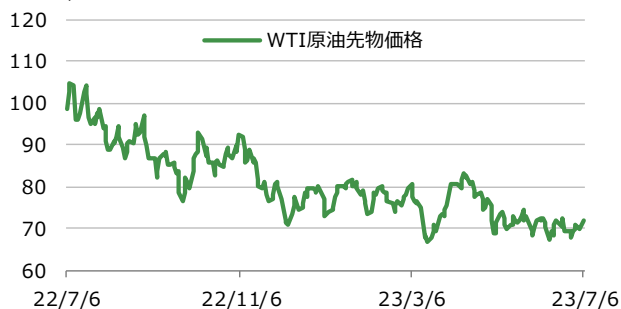


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

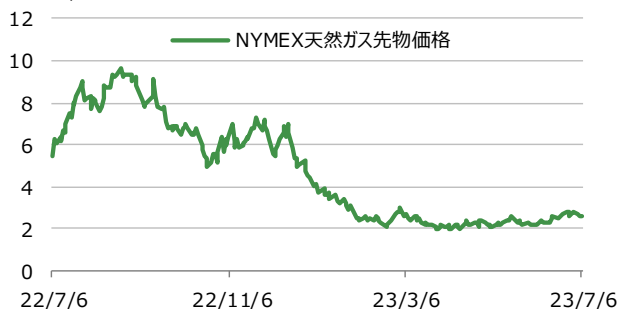
原油

(米ドル/バレル)



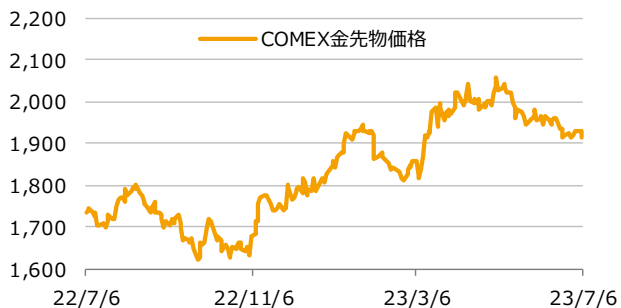
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



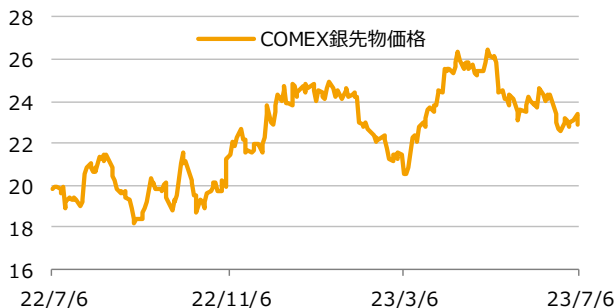
金

(米ドル/トロイオンス)



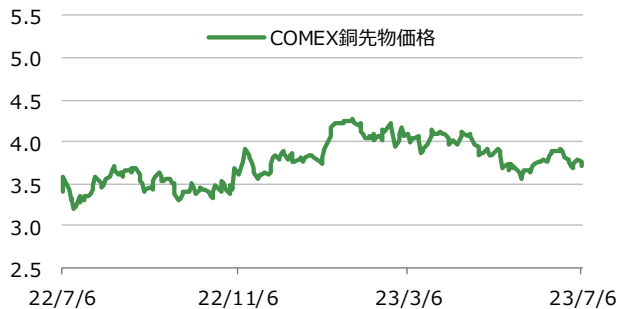
銀

(米ドル/トロイオンス)



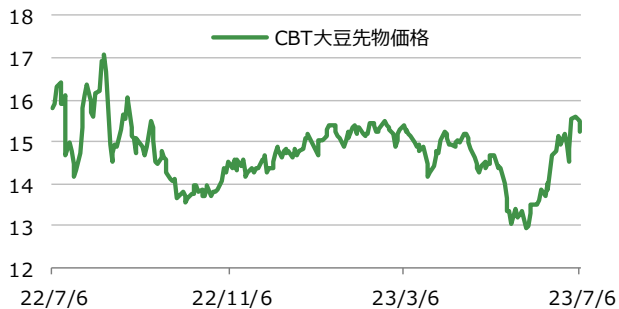
銅

(米ドル/ポンド)



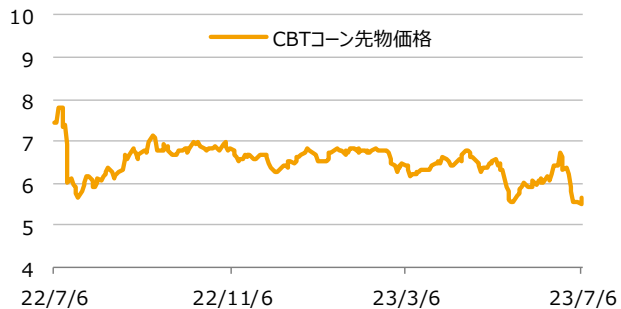
大豆

(米ドル/ブッシェル)



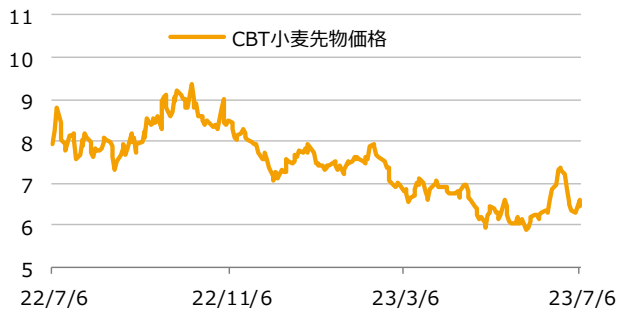
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール